

- 問1 モンテスキューが著書『法の精神』の中で、立法権・行政権・司法権をそれぞれ独立した機関に持たせるべきだと主張した理由として、最も適切な説明を選びなさい。 (2021年 福島県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---|--|--|
| 1. すべての国民が直接政治に参加する直接民主制を実現し、議会を不要にするため | 2. 行政の権限を他よりも強くすることで、国家の意思決定を迅速かつ効率的に行うため | 3. 権力が一つの機関に集中して濫用されることを防ぎ、国民の自由と権利を保障するため | 4. 司法を立法の監視下に置くことで、法律の解釈が政府の意向と一致するようにするため |
|---|---|--|--|
- 問2 日本の高度経済成長期に発生した公害問題とその対策の歴史について、正しい背景や因果関係を説明しているものはどれですか。 (2022年 沖縄県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|---|
| 1. 1967年に公害対策基本法が制定されたことにより、四大公害裁判が始まる前にすべての被害者救済が完了した。 | 2. 四大公害裁判は、1993年に環境基本法が制定されたことを受けて、被害者が初めて企業を訴えたものである。 | 3. 四大公害裁判での原告勝訴を受け、企業に過失がなくても賠償責任を負わせる無過失責任の考え方が導入された。 | 4. 経済発展よりも環境保護を優先する当時の政府方針により、公害裁判はすべて迅速な政府補償で解決した。 |
|---|--|--|---|
- 問3 現代社会における合意形成の場面では、対立を解決するために「効率」と「公正」という二つの視点が重視されます。このうち、「効率」の考え方に基づいた説明として最も適切なものはどれですか。 (2025年 神奈川県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|--|--|--|
| 1. 物事を決定する際の手続きが、正当なルールに基づいて公平に進められているかを重視すること | 2. 時間、費用、労力などの無駄を省き、社会全体としてより大きな成果や満足を得ようとする | 3. 少数の意見を切り捨てず、決定した内容が特定の人に不当な不利益を与えていないかを確認すること | 4. 話し合いの過程において、特定の人を不当に扱わず、全員が参加できる機会を保障すること |
|--|--|--|--|
- 問4 現代社会が目指すべき「共生社会」のあり方として、インクルージョンの観点から述べた説明として最も適切なものはどれか。 (2023年 福井県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|--|--|
| 1. 生活に困窮した人々が最低限度の生活を送れるよう、公的な扶助によって社会的な安全網を構築すること。 | 2. 建物の段差をなくしたり、点字ブロックを設置したりすることで、高齢者や障害者の移動の制限を取り除くこと。 | 3. 医療の現場において、患者が医師から適切な説明を受けた上で、自らの意思で治療方法を選択できるようにすること。 | 4. 個々の属性による違いを否定するのではなく、それを互いに認め合った上で、誰もが社会活動に加わることができる環境を整えること。 |
|---|--|--|--|
- 問5 営利を目的とせず、福祉・環境・国際協力などの幅広い分野で社会貢献活動を行う民間団体の活動を何と呼びますか。また、その団体が法人格を取得しやすくするために1998年に制定された法律の名称として正しい組み合わせを選びなさい。 (2015年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|---------------------|-----------------|------------------|-----------------------|
| 1. ボランティア活動 — 公職選挙法 | 2. 公共事業 — 地方自治法 | 3. NGO活動 — 日本銀行法 | 4. NPO活動 — 特定非営利活動促進法 |
|---------------------|-----------------|------------------|-----------------------|
- 問6 情報化社会におけるニュース取得メディアの変化に関する記述のうち、2005年から2019年の動向を正確に表しているものはどれですか。全年代における利用率の変化に注目して選んでください。 (2021年 島根県公立入試 類似)
- | | | | |
|---|--|---|---|
| 1. 60歳以上の層では、インターネットよりも新聞やテレビの利用率が2005年比で大きく伸びている | 2. テレビの利用率が低下した一方で、ラジオや新聞といった従来型のメディアの利用率が回復した | 3. インターネットの利用率は、若年層だけでなく高齢層を含めた全年代で上昇している | 4. インターネットによるニュース取得は、2005年の時点で既にテレビと並ぶ主要な手段であった |
|---|--|---|---|
- 問7 球技大会の練習場所を割り当てる際に、1組から4組までの全てのクラスが、体育館と校庭をそれぞれ週に1回ずつ均等に利用できるようにスケジュールを作成しました。このように、限られた資源を特定のグループが独占せず、誰もが公平に利用できるように配分する考え方を説明したものとして、最も適切なものはどれですか。 (2022年 群馬県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--------------------------------------|---|
| 1. 特定のクラスが不当な不利益を受けないよう、機会を平等に確保する「公正」の考え方 | 2. 時間や手間をかけずに、最も無駄なく施設を利用しようとする「効率」の考え方 | 3. 過去の慣習を重視し、毎年同じスケジュールを繰り返す「伝統」の考え方 | 4. 実力のあるクラスが優先的に良い場所を使えるようにする「能力主義」の考え方 |
|--|---|--------------------------------------|---|
- 問8 日本において「男女雇用機会均等法」が制定された背景や、その内容についての説明として最も適切なものを選んでください。 (2026年 岐阜県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|---|---|
| 1. 国際連合の女子差別撤廃条約を批准するため、雇用の分野で性別による差別をなくすことを目指して制定された。 | 2. 政治や家庭など社会のあらゆる分野で男女が協力することを目的とした、1999年制定の理念法である。 | 3. 最低賃金や労働時間の制限など、働く人が最低限守られるべき基準を定めるために戦後すぐに制定された。 | 4. 1990年代後半の深刻な不況を受け、男性の育児休業取得を義務付けるために制定された。 |
|--|---|---|---|
- 問9 現代の日本において、単独世帯や核家族世帯が世帯全体の大部分を占めるようになった社会的背景の説明として、高齢化の観点から述べたものとして正しいものはどれですか。 (2020年 兵庫県公立入試 類似)
- | | | | |
|--|---|--|---|
| 1. 平均寿命の伸長により、子供と離れて暮らす高齢者の一人暮らしや夫婦のみの世帯が増加したため。 | 2. 高齢者が孫の世代と同居することを好むようになり、三世帯世帯の増加が社会問題となっているため。 | 3. 住宅不足を解消するために、政府が複数の家族が同じ家に住むことを法律で制限したため。 | 4. 空き家率の増加により、一人の人間が複数の住宅に分散して住むことが一般的になったため。 |
|--|---|--|---|
- 問10 高度経済成長期以降の日本において、核家族世帯が急増した背景を説明したものとして、最も適切な記述はどれですか。 (2022年 京都府公立入試 類似)
- | | | | |
|---|---------------------------------------|---|--|
| 1. 地方の農村部において、農業の労働力を確保するために三世帯同居が推奨されたため | 2. 高齢化が進んだことにより、親との同居を希望する若年世帯が増加したため | 3. 都市部への人口移動が進み、若年層が親の住む郷里を離れて独立した世帯を形成したため | 4. 出生率が急激に上昇し、一世帯あたりの子どもの数が増えたことで大家族が解体されたため |
|---|---------------------------------------|---|--|
- 問11 社会のルール作りや対立を解決する場面において、「手続きが適正で、全員が参加して合意を得ているか」や「特定の人に不当な不利益を与えていないか」という点を重視する考え方を何といいますか。 (2026年 岡山県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------|-------|-------|----------|
| 1. 公正 | 2. 効率 | 3. 自助 | 4. 公共の福祉 |
|-------|-------|-------|----------|
- 問12 多数決で意思決定を行う際、特定の案に賛成した人の数が全体の過半数に満たず、他の案を支持した人の合計数の方が多くなってしまうという課題を解決するために、実際の選挙などで採用されている仕組みはどれですか。 (2022年 大分県公立入試 類似)
- | | | | |
|-------------------------------------|-----------------------------------|--|--------------------------------------|
| 1. 全員の意見が完全に一致するまで、何日でも投票を繰り返す全会一致制 | 2. 投票を行わず、年齢が最も高い人の意見を無条件で採用する長老制 | 3. 1回目の投票で過半数を得た者がいない場合に、上位2名で再度投票を行う決選投票制 | 4. 最も票が少なかった選択肢を自動的に当選とする、少数意見優先の仕組み |
|-------------------------------------|-----------------------------------|--|--------------------------------------|

答え合わせ・解説

問1	答え 3 権力が一つの機関に集中して濫用されることを防ぎ、国民の自由と権利を保障するため	モンテスキューの「三権分立」の核心は、権力相互の「抑制と均衡（チェック・アンド・バランス）」にあります。一つの機関が勝手な振る舞いをできないよう、複数の機関が互いに牽制し合うことで、国家による支配が不当に強化されるのを防ぎ、結果として個人の自由を守ることが目的としています。
問2	答え 3 四大公害裁判での原告勝訴を受け、企業に過失がなくても賠償責任を負わせる無過失責任の考え方などが導入された。	四大公害裁判で企業の責任が全面的に認められたことは、日本の公害対策を大きく進展させました。1967年にはすでに公害対策基本法が制定されていましたが、裁判の結果を受けてさらに法整備が進み、原因企業の過失の有無を問わず被害を補償させる「無過失責任制」の導入や、1971年の環境庁（現在の環境省）設置へとつながりました。公害は経済成長の陰で深刻化した問題であり、司法の判断が行政を動かした重要な事例です。
問3	答え 2 時間、費用、労力などの無駄を省き、社会全体としてより大きな成果や満足を得ようとする	社会的な合意形成において、限られた資源（時間・費用・労力）を有効に活用し、無駄を省くことで社会全体の利益を最大化しようとする考え方が「効率」です。一方で、選択肢にあるような手続きの正当性や、不当な扱いの有無、少数意見の尊重などは「公正」の視点に分類されます。
問4	答え 4 個々の属性による違いを否定するのではなく、それを互いに認め合った上で、誰もが社会活動に加わることができる環境を整えること。	インクルージョンは、一人ひとりの違いを価値として受け入れ、全ての人が役割を持って社会に参画することを重視します。他の選択肢にある「インフォームド・コンセント（医療の説明と同意）」や「セーフティネット（社会的な安全網）」とは、焦点を当てている社会課題の文脈が異なります。
問5	答え 4 NPO活動 ― 特定非営利活動促進法	営利を目的とせず、社会的な課題の解決に取り組む民間団体の活動はNPO活動と呼ばれます。1995年の阪神・淡路大震災において、多くの市民が自発的に被災地を支援した「ボランティアの活躍」がきっかけとなり、こうした団体の活動を制度的に支える必要性が高まりました。その結果、1998年に特定非営利活動促進法（NPO法）が制定され、団体が法人格を持って契約や登記をスムーズに行えるようになりました。
問6	答え 3 インターネットの利用率は、若年層だけでなく高齢層を含めた全年代で上昇している	インターネットの普及は一部の世代に限った現象ではありません。2005年から2019年にかけての統計では、全年代でインターネット利用率が上昇しており、特に高齢層における伸びが著しいことがデータから示されています。これは、デジタル機器が社会全体に浸透し、世代を問わず情報の取得方法が変化したことを反映しています。
問7	答え 1 特定のクラスが不当な不利益を受けないよう、機会を平等に確保する「公正」の考え方	体育館や校庭といった限られた資源を、全クラスに均等に配分するスケジュールは、特定のグループだけが有利にならないように配慮されています。このように、誰もが同じ頻度で施設を使えるように調整することは、不当な不利益を排除し、公平な機会を与えるという「公正」の視点に基づいた判断です。単に空き時間をなくす「効率」とは異なる、社会的な納得感を得るための重要な仕組みです。
問8	答え 1 国際連合の女子差別撤廃条約を批准するため、雇用の分野で性別による差別をなくすことを目指して制定された。	この法律は、1975年の国際婦人年をきっかけとした世界的な女性の地位向上運動の流れを受けて誕生しました。日本は1985年にこの法律を制定したことで、ようやく「女子差別撤廃条約」に署名・批准することが可能となりました。当初は努力義務にとどまっていた規定も多かったですが、その後の改正により、セクシュアルハラスメントの防止対策の義務化や、差別的な扱いの禁止がより強化されるなど、実効性が高められてきました。
問9	答え 1 平均寿命の伸長により、子供と離れて暮らす高齢者の一人暮らしや夫婦のみの世帯が増加したため。	日本の世帯構造の変化には、高齢化の進展が深く関わっています。医療の進歩などで平均寿命が延びた一方、親と子が別居するライフスタイルが定着したため、配偶者との死別後に一人で暮らす高齢者（単独世帯）や、高齢の夫婦のみで暮らす核家族世帯が増加しました。これにより、一世帯あたりの平均人数も減少を続けています。
問10	答え 3 都市部への人口移動が進み、若年層が親の住む郷里を離れて独立した世帯を形成したため	高度経済成長期、産業構造の変化に伴って農村から都市部の工場やオフィスへ多くの労働力が移動しました。これを背景に、地方の親元を離れて都市部で就職し、結婚して新たな家庭を築く人々が増えたことが、核家族化が進んだ大きな要因です。近年では、核家族化の次に「単独世帯」の増加が顕著になっています。
問11	答え 1 公正	社会的解決を図る際、結果だけでなく過程においても全員が参加できているか、また不当な不利益を被る人がいないかという視点を持つことが不可欠です。この考え方を「公正」と呼び、「無駄を省く」ことを重視する「効率」と共に、民主主義社会における重要な判断基準となります。
問12	答え 3 1回目の投票で過半数を得た者がいない場合に、上位2名で再度投票を行う決選投票制	最多得票の案が全体の過半数の支持を得ていない場合、その決定が「集団の総意」として弱いものになる可能性があります。これを防ぐための具体的な工夫が「決選投票」です。1回目でも過半数に達する候補がいなかった場合、上位者のみで再度投票を行うことで、最終的に選ばれる案が必ず有効投票の過半数の支持を得られるようにし、決定の正当性を高める仕組みとなっています。